

リコー・ジャパンが取り組む 働き方改革とテレワーク

SDGsにおける働き方改革

生産性向上・働き方改革支援

“働きがいと利益創出(≒経済成長)の両立”のために、RJは実践事例を踏まえてお客様の経営課題や業務課題を解決に導き、生産性向上・働き方改革を支援する商品・サービスを提供します



2019年11月25日

リコー・ジャパン株式会社

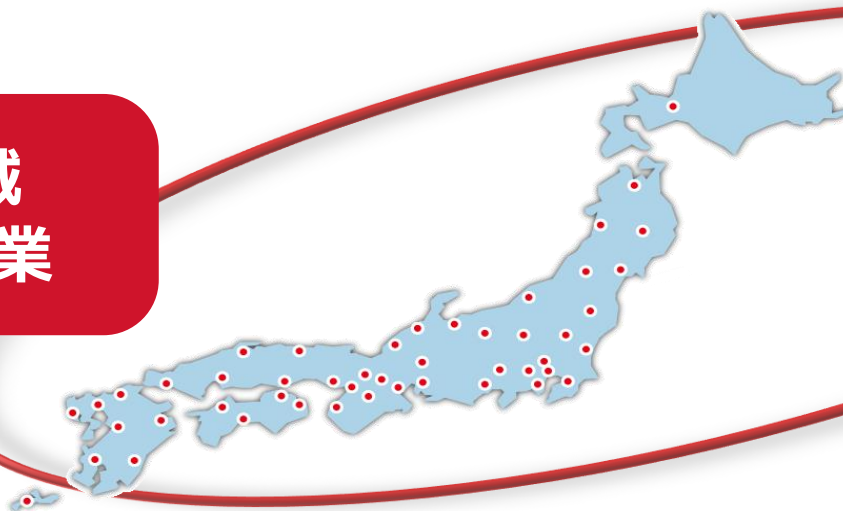
- 名称 : リコージャパン株式会社 (RICOH JAPAN Corporation)
創立 : 1959年5月2日
資本金 : 25億円
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 坂主 智弘
売上高 : 664,315百万円 (2019年3月期)
従業員数 : 18,240名 (2019年4月1日現在)
拠点数 : 354拠点 (2019年4月1日現在)
事業所 : [本社]東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル
[支社]全都道府県に48支社を配置



代表取締役 社長執行役員 CEO
坂主 智弘

全国広域
大規模企業

地域密着
地場企業



目指す姿

社員がいきいきと誇りを持って働き、お客様から感謝される顧客価値企業

- ▶ 明るく風通しの良い職場
(言いたいことが言えてやりたいことがやれる)
- ▶ 顧客起点で自ら考えチャレンジする風土
- ▶ 多様な人財が集まり活躍できる環境
- ▶ 自己成長を実感できるキャリア形成
- ▶ 成果に応じた適正且つ公正な評価制度
- ▶ 仕事と生活、双方の充実（ワークライフバランス）
- ▶ 社員の心身の健康維持増進を実現する健康経営
- ▶ どこよりも先進的な働き方ができる環境
- ▶ 個人のライフイベントに応じた柔軟な働き方

◆社員満足度

エンゲージメントサーベイ「活躍社員」回答率

- ▶ お客様に選ばれ続ける人と組織
 - ▶ 『お役立ちの心と行動』を実践する風土
 - ▶ お客様や仲間からの『ありがとう』を喜びとする風土
 - ▶ お客様の一番近くで課題解決するプロフェッショナル集団
(他社を圧倒する営業力・組織力)
- 世の中から尊敬され、無くてはならない企業

◆顧客満足度

J.D.Power顧客満足度調査

RJ顧客満足度調査「充分満足」回答率

リコー日本の経営の軸：ES と CS との徹底的な追求

社長自ら、各地の社員と面談を実施し、トップダイレクトコミュニケーションを図ることにより、様々な要望や改善点を抽出

<面談実績>

2016年度 58事業所 858人

10の改革テーマ設定、社員がいきいき働ける環境づくり等の課題解決を実行

働き方改革（2017年～）

- ・仕事・プロセス改革
- ・D & W L M
- ・健康経営
- ・人事制度改革

二巡目三巡目。施策の効果や新たな課題を、社員面談を通じたダイレクトコミュニケーションで把握し、新たな課題解決策を展開。

<面談実績>

2017年度 54事業所 2,360人

2018年度 31事業所 516人

2019年度 13事業所 203人(2019年8月現在)

■ 多様な人材の活躍を促す

- ・ダイバーシティ
- ・ワークライフマネジメント
- ・健康経営
- ・チャレンジと成長を促す評価・人財育成

■ 生産性を向上させる

- ・業務プロセス改革
- ・リモートワーク
- ・フレキシブルな勤務

<D & W L M>

- ・両立支援策強化
- ・男性の家事育児参加促進
- ・女性管理職輩出
- ・女性営業職継続
- ・50代キャリア支援
- ・再雇用者の活躍促進、やりがい向上
- ・ダイバーシティマネジメント浸透

<健康経営>

- ・健康リスクに応じた施策展開
- ・健診、再健診100%実施
- ・婦人病健診強化
- ・健康インセンティブプラン導入
- ・「ホワイト500」認定取得

<人事制度改革>

- ・チャレンジ重視の評価制度
- ・プロ集団形成のための諸施策
- ・リーダーシップ強化
- ・トップタレントプログラム推進

<仕事・プロセス改革>

- ・仕事のやり方改革
- ・柔軟な勤務制度
- ・勤務間インターバル制度
- ・いつでもどこでものワークプレイス
- ・業務効率化
- ・1on1ミーティング

<デジタル革命>

- ・RPA活用
Robotic Process Automation
- ・AI,ビッグデータ活用

ワークスタイル変革

ペーパーレス化の取組み
業務プロセス見直しによる効率化
サービス生産性向上の為にモバイルPC導入
社内実践を加速
(LiveOffice開始)

2011

勤怠管理システムの刷新により
労働時間の可視化 (PCログ取得開始)
営業職の直行直帰スタイル運用開始

2012

営業効率向上と生産性向上の為にiPad導入

2014

フリーアドレス本格導入

2016

意識変革(120%スピード)、組織浸透力、
即断即決即行動の経営改革着手
間接業務の効率化と人材の有効活用を図るべく
RPA導入開始

2017

対象部門を拡大しテレワーク検証
Office365全社導入

2018

内勤社員へモバイルPC・スマートフォンを順次配布開始
サテライトオフィスの全国展開開始
全社にてテレワーク導入展開・検証中
コンビニプリントの活用

タブレットPC



Wi-Fiルーター



スマートフォン



多様な人材が活躍できる 職場環境づくり



子育てサポート企業
「くるみん」



女性活躍認定
「えるぼし」



健康経営
ホワイト500

ダイバーシティ委員会発足

- ・女性管理職対象 マネジメントWG
- ・女性営業職対象 戦力向上WG

WLM実現に向けて

- ・育児休職後のキャリア復帰支援
- ・ファミリーデー全国展開

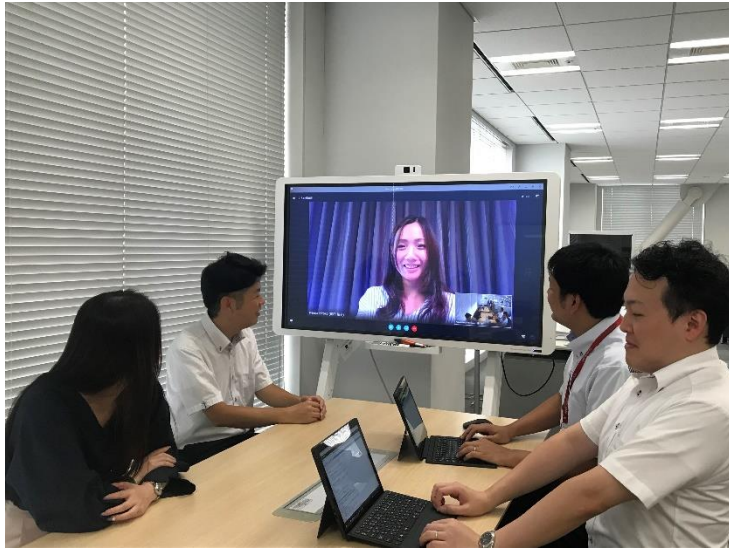
- ・長時間労働の是正促進
- ・有給休暇取得促進
- ・男性育児休業取得促進
- ・イクボスマネジメント推進
- ・1on1導入

営業女性の長期的活躍支援

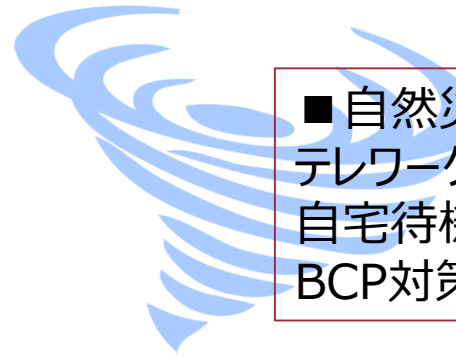
2017より

「働き方変革」へ施策を統合し、改革を加速化

●場所にとらわれない働き方の実現 ●「人にやさしく仕事に厳しい」人事制度



■ 在宅勤務で商談参加
両立社員がTV会議を活用し、
自宅からお客様との商談に参加
リアルな在宅勤務実践事例をご紹介



■ 自然災害による交通遮断対応
テレワーク環境の構築により、
自宅待機中の業務継続および、
BCP対策としての効果増



■ ICTの活用による社会課題の解決
過疎化によって廃校の危機にあった小学校に対し、
他の小学校と映像で結んだ「バーチャルクラスルーム」を構築。子供のイキイキとした成長と、地域の活性化を実現

数字で見る「働き方改革」の効果

働きやすさ



指標	2016年度	2017年度	2018年度
平均残業時間	10.6時間/月	9.3時間/月	8.9時間/月
平均年休取得日数	52.5% <small>計画年休例年合わせで47.5%</small>	50.6%	56.5%
年間総実労働時間	1,867時間	1,806時間	1,770時間

有休取得
向上

労働時間
減少

ダイバーシティ



指標	2016年度	2017年度	2018年度
女性管理職比率	4.1%	4.5%	5.0%
女性育休取得率	100%	100%	100%
男性育休取得率	3.0%	22.0%	41.4%

健康経営



指標	2016年度	2017年度	2018年度
健診受診率	100.0%	100.0%	100.0%
健康経営ホワイト500	-	受賞	受賞

生産性



指標	2016年度	2017年度	2018年度
売上	約6,100億円	約6,300億円	約6,699億円

業績向上